

1月 市場動向について

市場動向の要約

株式：【米国と欧州の対立による混乱への警戒が高まって下落する局面はあったものの、先行きへの楽観的な見方が維持されて上昇】
中盤まで米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったほか、AI関連投資の拡大期待が維持されたことを受けて上昇しました。終盤にかけてはグリーンランドの領有を巡る米国と欧州の対立が強まったことを受けて下落したものの、その後は対立が解消に向かったことを受けて反発しました。

為替：【需要低下懸念が高まったドルがユーロに対して下落。為替介入が意識された円は上昇し、対ドル対ユーロで円高】
トランプ米大統領がグリーンランドの領有に反対する欧州8か国に関税を課す方針を表明したことをきっかけに、米国資産への需要低下懸念が高まってドルが下落しました。円は財政赤字の拡大懸念が高まったことを受けて中盤まで下落したものの、為替介入が意識されて終盤に上昇しました。

世界の株式

世界の株式市場は、上昇しました。

序盤、米国で製造業の景況感の低下や求人件数の減少が確認されるなかで、政策金利の引き下げ観測が維持されて上昇しました。その後は、米国で非製造業の景況感が上昇したことを受けて、政策金利の引き下げ観測が後退して、軟調に推移しました。

中盤にかけては、米国の雇用統計で失業率が低下したことや、消費者の景況感の改善が確認されたことを受けて、上昇しました。その後は、米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が維持されたことや、半導体受託製造世界最大手の台湾積体電路製造(TSMC)が2026年も力強い成長が続くとの見通しを示したことを受けて、堅調に推移しました。

終盤にかけては、トランプ米大統領が米国によるデンマーク自治領グリーンランドの領有に反対する欧州の8か国に対して追加関税を課すと表明したことを受けて下落しましたが、その後はトランプ米大統領が追加関税の発動を見送ると表明したことを受けて上昇しました。月末は、トランプ米大統領が量的緩和策に否定的な考えを持つウォーシュ氏を次期米連邦準備制度理事会(FRB)議長に指名すると発表したことを受けて、下落しました。

1月度の主要指数と商品価格の概況

	終値	騰落率
MSCI All Country World 指数(米ドル)	—	2.92%
NY原油先物(WTI／直近限月)／1バレル	65.21	13.57%
NY金先物(中心限月)／1トロイオンス	4745.1	8.49%

FOMCでは、経済活動が堅調なペースで拡大しているとみられることや、雇用の伸びは低水準であるものの、失業率には安定の兆しが見られることなどから、政策金利の据え置きが決定されました。据え置きには10人が賛成しましたが、2人が0.25%の引き下げを主張しました。

◆当資料は情報提供を目的としてセゾン投信株式会社によって作成された販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
◆当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。◆当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。◆当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

1月 市場動向について

米国株式

米国の株式市場は、上昇しました。

序盤、ISM製造業景況指数が予想外に低下したものの、政策金利の引き下げ観測が維持されたことを受けて堅調に推移しました。その後は、労働省の雇用動態調査(JOLTS)で求人件数が大幅に減少したものの、ISM非製造業景況指数が予想外に上昇したことを受けて、堅調に推移しました。

中盤にかけては、雇用統計で非農業部門の雇用者数の伸びが予想を下回ったものの、失業率が予想以上に低下したことや、ミシガン大の消費者信頼感指数が予想以上に上昇したことを受けて上昇しました。その後は、消費者物価指数(CPI)でコア指数の伸びが予想を下回ったことや、小売売上高の堅調な伸びが確認されたことを受けて、底堅く推移しました。

終盤にかけては、トランプ大統領が米国によるデンマーク自治領グリーンランドの領有に反対する欧州の8か国に対して追加関税を課すと表明したことを受けて下落しましたが、その後はトランプ大統領が追加関税の発動を見送ると表明したことを受けて上昇しました。月末は、トランプ大統領が国債の買い入れによる金融緩和策に否定的な考えを持つウォーシュ氏を次期連邦準備制度理事会(FRB)議長に指名すると発表したことを受けて下落しました。

1月度の主要指数の概況

	騰落率
ダウ・ジョーンズ工業株価平均(米ドル)	1.73%
S&P500(米ドル)	1.37%
ナスダック総合指数(米ドル)	0.95%

12月の中古住宅販売件数の伸びは、住宅ローン金利の低下と価格上昇の鈍化を受けて、前月比で+5.1%と2024年2月以来の高水準となった一方、12月の中古住宅販売仮契約件数の伸びは、在庫が減少していることもあり、前月比-9.3%と2025年7月以来のマイナスとなりました。

欧州株式

欧州の株式市場は、フランスとスイスを除いて上昇しました。

序盤、米国がベネズエラに軍事介入したことを受けて、防衛関連企業を中心に上昇しました。その後は、ユーロ圏の消費者物価指数(CPI)で、物価の落ち着きが確認されたことを背景に、堅調に推移しました。

中盤にかけては、米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったことを受けて上昇しました。その後は、米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が維持されるなかで、主要顧客である台湾積体回路製造(TSMC)が2026年も力強い成長が続くとの見通しを示したことを受けて半導体製造装置メーカーのASMLが上昇し、全体でも上昇しました。

終盤にかけては、トランプ米大統領が米国によるデンマーク自治領グリーンランドの領有に反対するドイツ、英国、フランス、オランダ、スウェーデン、ノルウェー、デンマーク、フィンランドに対して追加関税を課すと表明したことを受けて下落しました。その後はトランプ米大統領が追加関税の発動を見送ると表明したことを受けて上昇しましたが、ユーロ圏の購買担当者景況感指数(PMI)の総合指数が予想を下回ったことなどを背景に、力強さを欠く動きとなりました。

1月度の主要指数の概況

	騰落率
独DAX指数(ユーロ)	0.20%
仏CAC指数(ユーロ)	-0.28%
英FT100指数(英ポンド)	2.94%
スイスSMI指数(スイスフラン)	-0.60%
MSCI Europe 指数(ユーロ)	3.07%

10-12月期の英小売売上高は、前期比-0.3%とスーパーマーケットや無店舗小売が好調だった前期から低下しました。12月単月では、宝飾品などの無店舗小売が好調だったことを受けて、前月比+0.4%と、10月の-0.8%、11月の-0.1%から持ち直しました。

1月 市場動向について

日本株式

国内の株式市場は、上昇しました。

序盤、昨年末に比べて対ドルの為替がやや円安で推移するなかで、景気の先行きに対する楽観的な見方が広がって上昇しました。その後は、中国政府が軍事転用の可能性がある品目に関して、日本向けの輸出管理を強化すると発表したことを受けて、レアアースなどの供給不安が広がって下落しました。

中盤にかけては、高市首相が衆議院の解散を検討していると報じられたことを受けて、政権運営の安定化による財政支出の拡大や金融緩和の長期化観測が高まって上昇し、その後も為替が円安基調となるなかで堅調に推移しました。

終盤にかけては、トランプ米大統領が米国によるデンマーク自治領グリーンランドの領有に反対する欧州の8か国に対して追加関税を課すと表明したことや、衆議院選挙を控えて消費税減税による財政赤字の拡大懸念が高まったことを受けて、下落しました。その後は、トランプ米大統領が追加関税の発動を見送ると表明したことを受けて上昇しました。終盤は為替が円高となったことを受けて、下落しました。

1月度の主要指数の概況

	騰落率
日経平均株価指数(円)	5.93%
TOPIX[東証株価指数](円)	4.62%
MSCI Japan 指数(円)	4.90%

12月の国内企業物価指数は128.1と比較可能な1980年以降で最高水準となったものの、前年比の伸びは鈍化し+2.4%となりました。項目別では、銅などの市況上昇を受けて非鉄金属の伸びが加速したほか、農林水産物は伸びが鈍化したものの+26.8%と引き続き大きく上昇しました。

太平洋株式(日本を除く)

太平洋地域(日本を除く)の株式市場は、上昇しました。

序盤、米国で政策金利の引き下げ観測が維持されたことを背景に堅調に推移しました。その後は、中国政府がアリババなどの大手プラットフォーム運営会社への規制強化を打ち出したことを受けて香港が下落し、全体でも軟調に推移しました。

中盤は、中国の貿易統計で輸出と輸入の伸びがともに予想を上回り経済活動の底堅さが確認されたほか、米国で物価の落ち着きが確認され、景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったことを背景に、上昇しました。

終盤にかけては、オーストラリアで失業率が予想外に低下して労働市場の堅調さが示されたことを受けて、政策金利の引き上げ観測が高まった豪ドルが上昇し、ドル建ての指数が上昇しました。その後は、トランプ米大統領がドルの下落を懸念していないと述べたことを受けて、米国で金融緩和期待が高まったことを背景に、香港を中心に上昇しました。月末は、トランプ米大統領が量的緩和策に否定的な考えを持つウォーシュ氏を次期米連邦準備制度理事会(FRB)議長に指名する見通しと報じられたことを受けて下落しました。

1月度の主要指数の概況

	騰落率
MSCI Pacific ex-Japan 指数(米ドル)	6.91%
S&P/ASX200指数(豪ドル)	1.78%
香港ハンセン指数(香港ドル)	6.85%
シンガポールST指数(シンガポールドル)	5.57%

12月の豪消費者物価指数は、食料品の上昇に加え、住居費や旅行関連などサービス価格も上昇したことを受けて、前年比+3.8%と前月から伸びが加速しました。トリム平均値も+3.3%上昇し、物価上昇が続いていることが確認され、オーストラリア準備銀行による利上げ観測が高まりました。

1月 市場動向について

新興国株式

新興国の株式市場は、上昇しました。

序盤、米国で製造業の景況感の低下や求人件数の減少が確認されるなかで、政策金利の引き下げ観測が維持されて上昇しました。その後は、米国で非製造業の景況感が上昇したことを受けて、政策金利の引き下げ観測が後退して下落しました。

中盤にかけては、米国で景気の先行きに対する楽観的な見方が広がったことを受けて上昇しました。その後は、米国で物価の落ち着きが確認され、景気の先行きに対する楽観的な見方が広がるなかで、半導体受託製造世界最大手の台湾積体回路製造(TSMC)が2026年も力強い成長が続くとの見通しを示したことを受けて半導体関連企業が上昇し、全体でも上昇しました。

終盤にかけては、トランプ米大統領が米国によるデンマーク自治領グリーンランドの領有に反対する欧州の8か国に対して追加関税を課すと表明したことをきっかけに、米国以外に投資先を分散する動きが強まって上昇しました。その後は、トランプ米大統領がドルの下落を懸念していないと述べたことを受けて、米国で金融緩和期待が高まったことを背景に上昇しました。月末は、トランプ米大統領が量的緩和策に否定的な考えを持つウォーシュ氏を次期米連邦準備制度理事会(FRB)議長に指名する見通しと報じられたことを受けて下落しました。

1月度の主要指数の概況

	騰落率
MSCI Emerging 指数(米ドル)	8.81%
ブラジルボベスパ指数(ブラジルリアル)	12.56%
中国上海総合指数(中国元)	3.76%
韓国総合株価指数(韓国ウォン)	23.97%
台湾加権指数(台湾ドル)	10.70%
S&P/BSE SENSEX 指数(インドルピー)	-3.46%
南アフリカ全株指数(南アフリカランド)	3.64%

韓国の2025年10－12月期GDPは個人消費や政府支出は増加したものの、設備投資や建設投資が減少したほか、自動車や機械設備の低迷の影響で輸出が³-2.1%となり、前期比-0.3%と前期の+1.3%から反落し、2022年第4四半期ぶりの下落幅となりました。

1月 市場動向について

為替市場

ドル・円

円はドルに対して、上昇しました。

序盤、米国で製造業の景況感の低下や求人件数の減少が確認されるなかで、政策金利の引き下げ観測が維持されてドルが下落し、円高ドル安となりました。その後は、米国で非製造業の景況感の上昇が確認されたことを受けて、政策金利の引き下げ観測が後退してドルが上昇し、円安ドル高となりました。

中盤にかけては、高市首相が衆議院の解散を検討していると報じられたことを受けて、政権運営の安定化による財政支出の拡大や金融緩和の長期化観測が高まって円が下落し、円安ドル高となりました。その後は、片山財務相が過度の円安への懸念を表明し、為替介入を行う可能性を示唆したことを受けて円が上昇し、円高ドル安となりました。

終盤は、日本と米国で政府が為替介入に向けた準備を進めていると報じられたことを受けて円が上昇し、円高ドル安となりました。その後は、トランプ米大統領がドルの下落を懸念していないと述べたことを受けてドルが下落し、円高ドル安となりました。月末は、トランプ米大統領が量的緩和策に否定的な考えを持つウォーシュ氏を次期米連邦準備制度理事会（FRB）議長に指名する見通しと報じられたことをきっかけにドルが上昇し、円安ドル高となりました。

ユーロ・円

円はユーロに対して、上昇しました。

序盤、ユーロ圏の消費者物価指数（CPI）で物価の落ち着きが確認され、政策金利の引き下げ観測が高まったユーロが下落し、円高ユーロ安となりました。

中盤にかけては、高市首相が衆議院の解散を検討していると報じられたことを受けて、政権運営の安定化による財政支出の拡大や金融緩和の長期化観測が高まって円が下落し、円安ユーロ高となりました。その後は、片山財務相が過度の円安への懸念を表明し、為替介入を行う可能性を示唆したことを受けて円が上昇し、円高ユーロ安となりました。

終盤にかけては、トランプ米大統領が米国によるデンマーク自治領グリーンランドの領有に反対する欧州の8か国に対して追加関税を課すと表明したことをきっかけに、米国以外に投資先を分散する動きが強まってユーロがドルに対して上昇し、円安ユーロ高となりました。

終盤は、日本と米国で政府が為替介入に向けた準備を進めていると報じられたことを受けて円が上昇し、円高ユーロ安となりました。

1月度の概況

	レート※	月間騰落率
ドル(円)	154.78	-1.23%(円高)
ユーロ(円)	183.43	-0.32%(円高)
ユーロ(ドル)	1.1851	0.89%(ユーロ高)

※レートは月末の米国東部標準時間17時のもの

1月 運用レポート

運用概況（2026年1月30日現在）

ポートフォリオマネージャーからのコメント

長期投資家の皆さまへ

金融市場では、長期的に価格は価値を反映していくことが期待できますが、短い期間の価格の動きは偶然の影響を大きく受けると認識しています。

実際、偶然が果たす役割はかなり大きいと認識しており、過去の短い期間のパフォーマンスだけを見て投資判断を行うことは、再現性のない過去の偶然が投資判断に大きな影響を与えることを意味するため、良い結果につながらないと考えています。

当ファンドは、ファンド・オブ・ファンズ形式で投資を行っているため、定期的に投資しているファンドの評価を行っておりますが、評価の際は投資行動が運用方針に沿った合理的なものであるかどうかを重点的に確認しており、過去のパフォーマンスだけで評価を行うことはありません。

当ファンドでは引き続き、幅広い地域の投資機会を活用することを意識して資産配分を行うとともに、投資先ファンドを通じて長期的な視点で調査を行い、投資対象の価値と価格の関係を重視して投資を行うことでリスクを抑えながら、皆さまの長期の資産形成に貢献できるよう努めてまいります。

ポートフォリオマネージャー 瀬下 哲雄

今月の運用状況

今月は、序盤にご解約に対応して、バンガード米国オポチュニティファンド、FSSAアジア・パシフィック株式ファンド、スパークス・長期厳選・日本株ファンド、フォントベル・ファンドーmtxエマージング・マーケット・リーダーズ、コムジェスト日本株式ファンドを売却し、終盤にかけて積み立てなどでのご購入により皆さまからお預かりした資金を利用して、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド、フォントベル・ファンドーUSエクイティ・クオリティ・グロース、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド、BBH・コア・セレクト・ファンドを購入しました。なお、現金比率は前月末から上昇し、月末時点で約1.9%です。

図1 1月度の投資先ファンド価格の変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値／投資先ファンド通貨建て

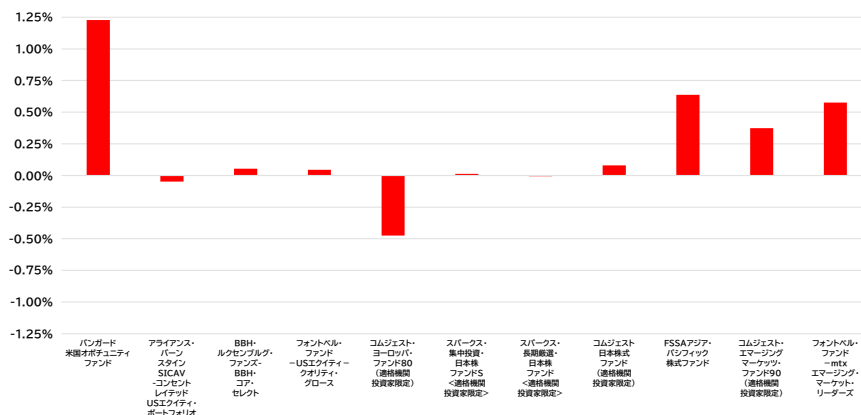
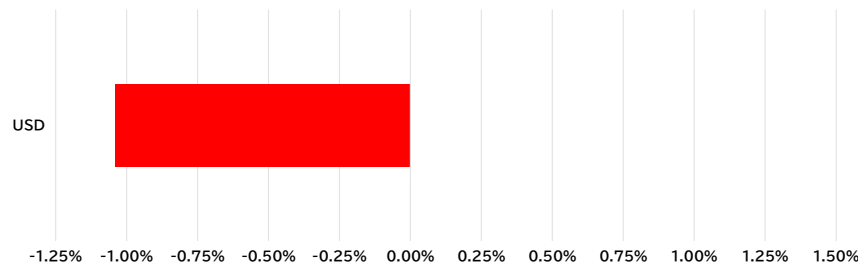


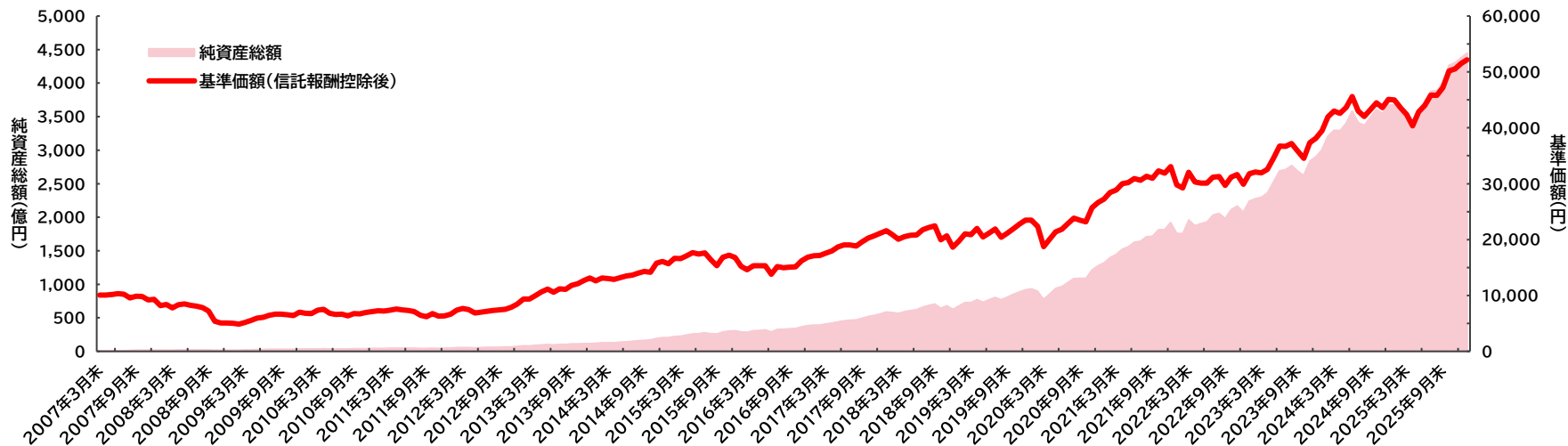
図2 1月度の為替変動による影響
※月末の投資比率に基づく概算値



※上記の表は、投資家の皆様へファンド基準価額の変動要因を簡潔に説明するため2026年1月30日現在の投資比率に基づき、ファンド及び為替レートの変動の影響を図示したものであり、実際の影響度合いとは異なります。

1月 運用レポート

ファンドの基準価額と純資産総額の推移（2026年1月30日現在の基準価額と純資産総額及び騰落率）



期間別騰落率

基準価額	52,173円
純資産総額	4446.4億円

設定来収益率(年率)	9.16%
設定来標準偏差(年率)	15.08%

*こちらは、設定開始から2026年1月30日まで年245営業日として年換算したものです。
*小数点第3位を四捨五入しております。

基準価額のハイライト(設定から2026年1月30日まで)

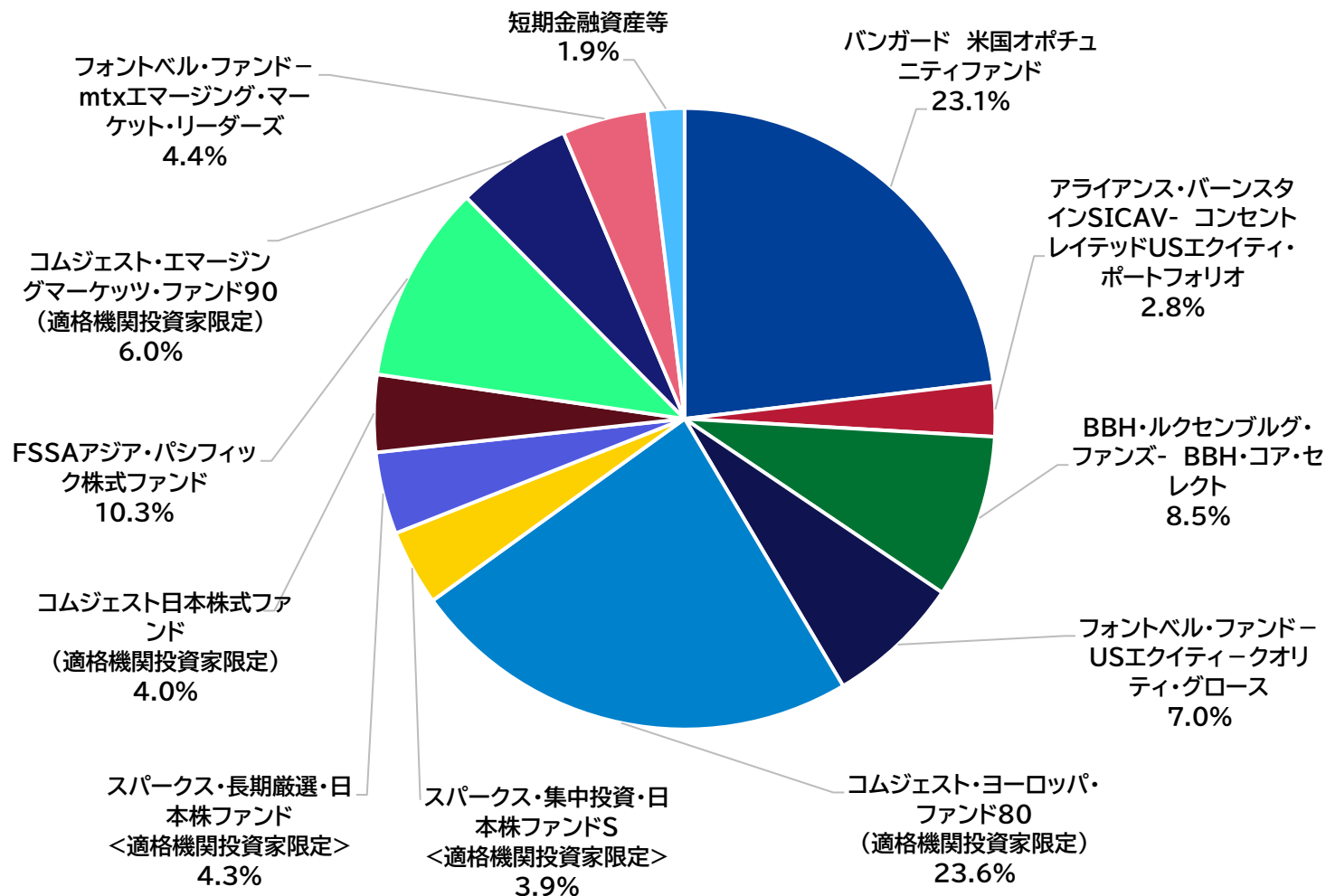
	基準価額	日付
設定来安値	4,601	2009年3月11日
設定来高値	53,775	2026年1月14日

過去1ヶ月間	1.24%
過去6ヶ月間	13.84%
過去1年間	15.95%
過去3年間	64.02%
過去5年間	91.57%
過去10年間	242.63%
過去15年間	617.35%
設定来	421.73%

*基準価額は信託報酬控除後の数値です。騰落率は小数点第3位を四捨五入しています。

1月 運用レポート

ファンド資産の状況(2026年1月30日現在)



※資産配分状況は小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

参考:上記投資比率の場合、当ファンドの信託報酬率(税込0.572%/年)を加えた、受益者が負担する実質的な信託報酬率は約1.38%程度です。(実質的な信託報酬率は、投資状況により変化します。)

1月 運用レポート

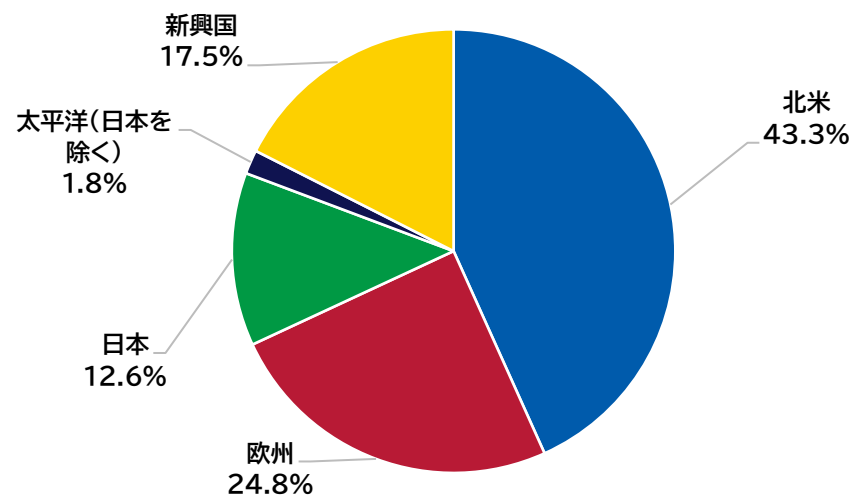
参考：国・地域別投資比率、業種別投資比率（2025年12月31日現在）

国別投資比率

国名	セゾン資産形成の 達人ファンド の投資比率	MSCI All Country World Indexの時価総額に基づく比率
アメリカ	42.9%	64.0%
日本	12.5%	4.9%
フランス	7.2%	2.3%
中国	5.6%	3.0%
イギリス	4.3%	3.3%
台湾	3.8%	2.3%
インド	3.2%	1.7%
スイス	2.6%	2.1%
オランダ	2.3%	1.1%
スペイン	2.0%	0.9%
韓国	1.8%	1.5%
デンマーク	1.7%	0.4%
香港	1.3%	0.4%
ドイツ	1.3%	2.1%
スウェーデン	1.3%	0.8%
アイルランド	1.2%	0.1%
ブラジル	0.8%	0.5%
イタリア	0.8%	0.7%
インドネシア	0.7%	0.1%
南アフリカ	0.6%	0.4%
ベトナム	0.4%	0.0%
アルゼンチン	0.4%	0.0%
シンガポール	0.3%	0.4%
メキシコ	0.2%	0.2%
タイ	0.1%	0.1%
ポーランド	0.1%	0.1%
アラブ首長国連邦	0.1%	0.2%
ニュージーランド	0.1%	0.0%
トルコ	0.1%	0.0%
オーストラリア	0.1%	1.4%
サウジアラビア	0.1%	0.3%
フィリピン	0.1%	0.0%
パナマ	0.0%	0.0%
カザフスタン	0.0%	0.0%

※集計の都合により、1 ヶ月遅れの情報を掲載しています。

地域別投資比率

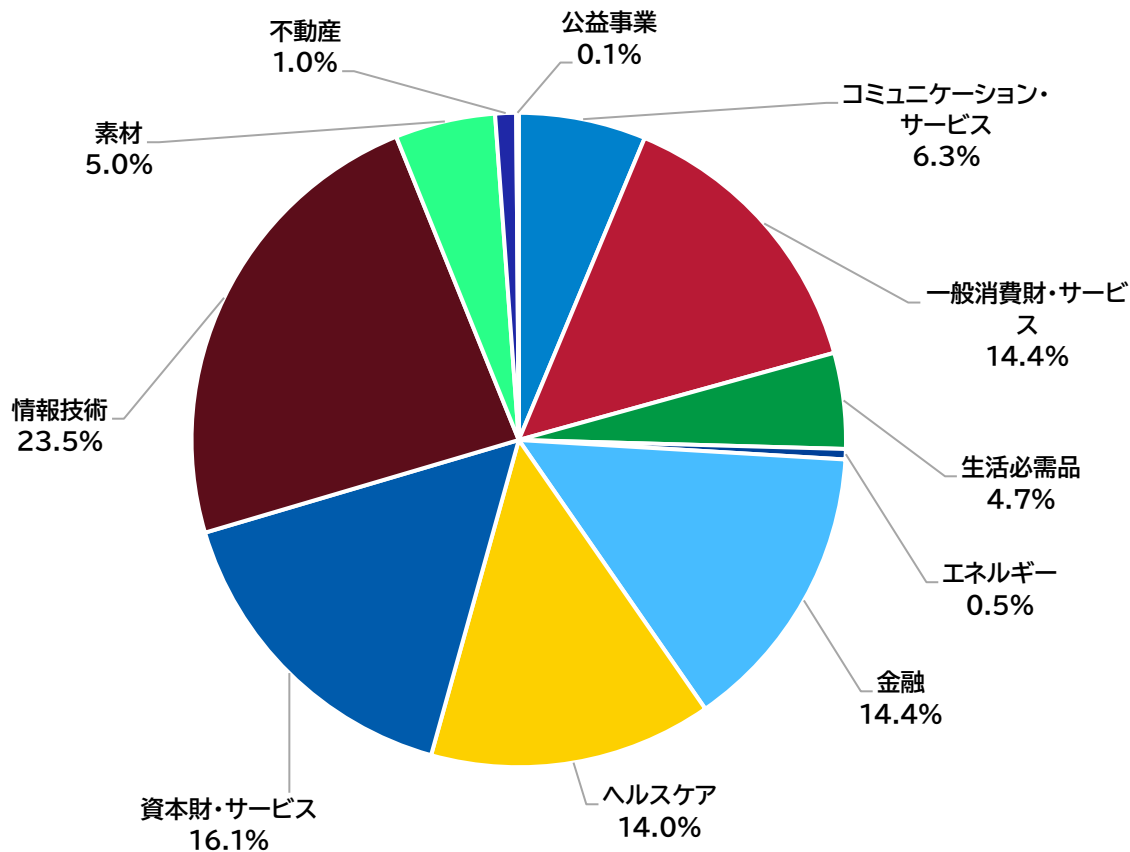


*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。

*セゾン資産形成の達人ファンドの投資対象の地域は、MSCI の分類を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

1月 運用レポート

業種別投資比率



*セゾン資産形成の達人ファンドの投資比率は短期金融資産や債券等を除いた株式部分に対する投資比率です。
また、各計算過程で四捨五入等の処理を行っておりますので、合計が100%とならない場合があります。
*セゾン資産形成の達人ファンドの業種は、世界産業分類基準(GICS)を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

1月 運用レポート

参考:組入上位10銘柄(2025年12月31日現在)

	銘柄名	業種	国	比率
1	台湾セミコンダクター(TSMC)	情報技術	台湾	2.9%
2	テンセント・ホールディングス	コミュニケーション・サービス	中国	2.8%
3	マイクロソフト	情報技術	米国	2.5%
4	アマゾン・ドットコム	一般消費財・サービス	米国	2.0%
5	アルファベット	コミュニケーション・サービス	米国	1.9%
6	シュナイダーエレクトリック	資本財・サービス	フランス	1.4%
7	ASMLホールディング	情報技術	オランダ	1.4%
8	エア・リキード	素材	フランス	1.3%
9	インディテックス	一般消費財・サービス	スペイン	1.1%
10	マイクロン・テクノロジー	情報技術	米国	1.1%

*各投資先ファンドの上位10銘柄情報を基にセゾン投信株式会社が算出したものです。

*本資料に記載の「上位10銘柄情報」は、各投資先ファンドから提供された情報に基づき、セゾン投信が独自に集計・算出したもので、実際の組み入れ比率と異なることがあります。また特定の銘柄の推奨を目的としたものではありません。

*各銘柄の構成比率は、投資先ファンドの純資産総額に対する割合を基に算出しています。また、計算過程で四捨五入等の処理が行われている場合があります。

*本資料は参考情報としてご提供するものであり、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。詳細は交付目論見書をご確認ください。

*各銘柄の業種については、世界産業分類基準(GICS)を基にセゾン投信株式会社の判断に基づいて分類しています。

1月 運用レポート

為替レートの推移

外貨建てファンドの組み入れ開始時(2007年8月15日)からの為替レート

日付	円／ドル
2007年8月15日	117.44
2007年12月28日	114.15
2008年12月30日	91.03
2009年12月30日	92.10
2010年12月30日	81.49
2011年12月30日	77.74
2012年12月28日	86.58
2013年12月30日	105.39
2014年12月30日	120.55
2015年12月30日	120.61
2016年12月30日	116.49
2017年12月29日	113.00
2018年12月28日	111.00
2019年12月30日	109.56
2020年12月30日	103.50
2021年12月30日	115.02
2022年12月30日	132.70
2023年12月29日	141.83
2024年12月30日	158.18
2025年12月30日	156.56
2026年1月30日	153.66

変化率(組入来)	30.84%
変化率(1月度)	-1.85%

2007年8月15日から2026年1月30日までの為替レートの推移



※投資信託協会発表の評価用為替レートを使用して作成しています。
当ファンドは、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

※変化率はプラスが円安、マイナスが円高。小数点第3位を四捨五入

1月 運用レポート

投資対象ファンドの価格(円貨建て)

ファンドへの組入れ開始日の値を100とした場合の2026年1月30日現在の値

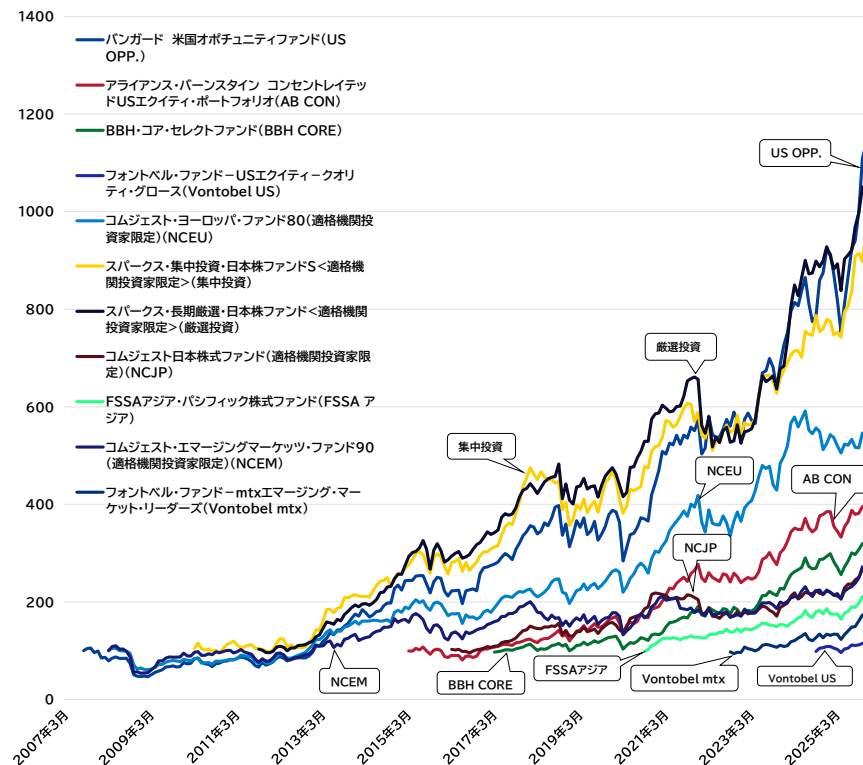
バンガード 米国オポチュニティファンド	1221.7
アライアンス・バーンスタインSICAV- コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	388.0
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	323.7
フォントベル・ファンド- USエクイティ・クオリティ・グロース	116.6
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)	540.1
スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>	966.8
スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>	1075.2
コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)	272.3
FSSAアジア・パシフィック株式ファンド	223.3
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)	295.6
フォントベル・ファンド- mtxEマージング・マーケット・リーダーズ	196.6

2025年12月30日の値を100とした場合の2026年1月30日現在の値(1月の動き)

バンガード 米国オポチュニティファンド	103.4
アライアンス・バーンスタインSICAV- コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ	96.5
BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト	98.8
フォントベル・ファンド- USエクイティ・クオリティ・グロース	98.8
コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)	98.0
スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>	100.3
スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>	99.9
コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)	102.0
FSSAアジア・パシフィック株式ファンド	104.2
コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)	106.2
フォントベル・ファンド- mtxEマージング・マーケット・リーダーズ	110.9

※指数は小数点以下第2位を四捨五入

組入れ開始以来の投資先株式ファンドの値の推移(円貨建て)



※バンガード 米国オポチュニティファンドは2007年8月15日、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)[2018年9月11日まではニッポンコムジェスト・ヨーロッパ・ファンドSA(適格機関投資家限定)]は2008年3月12日、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)[2018年9月11日まではニッポンコムジェスト・エマージングマーケット・ファンドSA(適格機関投資家限定)]は2008年3月31日、スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>は2010年3月19日、スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>は2011年9月13日、アライアンス・バーンスタインSICAV- コンセントレイテッドUS エクイティ・ポートフォリオは2015年3月23日、コムジェスト日本株式ファンドは2016年3月14日、BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクトは2017年3月14日、FSSA アジア・パシフィック株式ファンドは2020年9月15日、フォントベル・ファンド- mtE エマージング・マーケット・リーダーズは2022年9月29日、フォントベル・ファンド- US エクイティ・クオリティ・グロースは2024年9月27日の値を100として算出しています。価格が外貨建てのファンドは、投資信託協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算し、指数を算出しています。[日付は全て当ファンドでの評価日付です]

1月 運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

バンガード 米国オポチュニティファンド
(インスティテューショナルシェア・クラス)

1月度の騰落率(ドル建て)はラッセル3000種指数の1.5%に対し、米国オポチュニティファンドは5.3%でした。12月末時点の組入上位10銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は223銘柄です。

組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:28.5%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	Micron Technology Inc.	情報技術	4.7%
2	Eli Lilly & Co.	ヘルスケア	4.6%
3	Xometry Inc.	資本財・サービス	3.5%
4	Alphabet Inc.	コミュニケーション・サービス	3.3%
5	Flex Ltd.	情報技術	2.8%
6	Nextpower Inc.	資本財・サービス	2.5%
7	BeOne Medicines Ltd.	ヘルスケア	1.9%
8	Alibaba Group Holding Ltd.	一般消費財・サービス	1.8%
9	GRAIL Inc.	ヘルスケア	1.8%
10	Rhythm Pharmaceuticals Inc.	ヘルスケア	1.7%

業種別構成比率

	業種	組入比率
1	情報技術	26.2%
2	ヘルスケア	25.8%
3	資本財・サービス	18.1%
4	一般消費財・サービス	9.0%
5	金融	8.8%
6	コミュニケーション・サービス	5.9%
7	素材	2.5%
8	生活必需品	1.9%
9	エネルギー	1.7%
10	不動産	0.2%
11	公益事業	0.0%

アライアンス・バーンスタインSICAV- コンセントレイテッドUS エクイティ・ポートフォリオ(クラスI)

1月度の騰落率(ドル建て)はS&P500指数の1.4%、ラッセル1000グロース指数の-1.5%に対し、コンセントレイテッドUS エクイティ・ポートフォリオは-1.2%でした。12月末時点の組入上位10銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は19銘柄です。

組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:63.33%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	Mastercard, Inc.	金融	9.50%
2	Amazon.com, Inc.	一般消費財・サービス	9.26%
3	Microsoft Corp.	情報技術	8.88%
4	Amphenol Corp.	情報技術	6.76%
5	NVIDIA Corp.	情報技術	5.44%
6	Motorola Solutions, Inc.	情報技術	4.88%
7	Charles Schwab	金融	4.86%
8	Ecolab, Inc.	素材	4.69%
9	IQVIA Holdings, Inc.	ヘルスケア	4.56%
10	Cadence Design Systems	情報技術	4.50%

業種別構成比率

	業種	組入比率
1	情報技術	39.24%
2	金融	17.86%
3	資本財・サービス	12.99%
4	一般消費財・サービス	12.61%
5	ヘルスケア	11.22%
6	素材	4.69%
7	コミュニケーション・サービス	0.00%
8	生活必需品	0.00%
9	エネルギー	0.00%
10	不動産	0.00%
11	公益事業	0.00%

1月 運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

BBH・ルクセンブルグ・ファンズ- BBH・コア・セレクト(Iクラス)

1月度の騰落率(ドル建て)はS&P500指数の1.4%に対し、BBH・コア・セレクトは-0.1%でした。12月末時点の組入上位10銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は35銘柄です。

資産構成比率

外国株式等	96.5%
現金等	3.5%

組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:47.7%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	Alphabet Inc	コミュニケーション・サービス	8.6%
2	Microsoft Corp	情報技術	7.4%
3	KLA Corp	情報技術	5.2%
4	Amazon.com Inc	一般消費財・サービス	5.0%
5	Mastercard Inc	金融	4.0%
6	Oracle Corp	情報技術	3.7%
7	Apple Inc	情報技術	3.7%
8	Booking Holdings Inc	一般消費財・サービス	3.7%
9	Applied Materials Inc	情報技術	3.2%
10	Linde PLC	素材	3.1%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	35.1%
2	金融	13.9%
3	一般消費財・サービス	12.6%
4	ヘルスケア	11.2%
5	コミュニケーション・サービス	8.9%
6	資本財・サービス	8.2%
7	生活必需品	6.3%
8	素材	3.7%
9	エネルギー	0.0%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

フォントバル・ファンドーUS エクイティークオリティ・グロース(クラスG)

1月度の騰落率(ドル建て)はS&P500指数の1.4%に対し、フォントバル・ファンドーUS エクイティークオリティ・グロースは-0.2%でした。12月末時点の組入上位10銘柄、および業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は40銘柄です。

資産構成比率

外国株式等	98.8%
現金等	1.2%

組入上位10銘柄と投資比率(上位10銘柄の合計:44.0%)

	銘柄名	業種	組入比率
1	Microsoft Corp	情報技術	6.3%
2	Amazon.Com Inc	一般消費財・サービス	6.0%
3	Alphabet Inc-Cl A	コミュニケーション・サービス	5.4%
4	Intercontinental Exchange Inc Com	金融	4.2%
5	Mastercard Inc - A	金融	4.0%
6	Intuit Inc	情報技術	3.9%
7	Meta Platforms Inc-Class A	コミュニケーション・サービス	3.8%
8	Waste Management Inc	資本財・サービス	3.7%
9	Ferguson Enterprises Inc	資本財・サービス	3.4%
10	Thermo Fisher Scientific Inc	ヘルスケア	3.3%

業種別投資比率

	業種	組入比率
1	情報技術	23.9%
2	金融	14.9%
3	資本財・サービス	13.2%
4	コミュニケーション・サービス	13.1%
5	ヘルスケア	10.1%
6	一般消費財・サービス	9.4%
7	生活必需品	5.6%
8	素材	5.2%
9	不動産	3.6%
10	エネルギー	0.0%
11	公益事業	0.0%

1月 運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)

1月度の騰落率はMSCI ヨーロッパ・インデックス(円建て換算)*の2.4%に対し、コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80は-3.3%でした。1月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位10銘柄と組入比率は下記の通りです。また、当ファンドのマザーファンド組入比率は99.9%、マザーファンドの組入銘柄数は37銘柄です。

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	97.5%
短期金融資産など	2.5%

組入上位10銘柄と組入比率(マザーファンドの組入状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	ASMLホールディング	情報技術	オランダ	6.9%
2	シュナイダーエレクトリック	資本財・サービス	フランス	6.2%
3	SAP	情報技術	ドイツ	4.5%
4	インディテックス	一般消費財・サービス	スペイン	4.4%
5	エシロールルックスオティカ	ヘルスケア	フランス	4.1%
6	ノボネシス	素材	デンマーク	4.0%
7	ロンドン証券取引所グループ	金融	イギリス	3.9%
8	ロレアル	生活必需品	フランス	3.8%
9	アルコン	ヘルスケア	スイス	3.7%
10	レックス	資本財・サービス	イギリス	3.2%

*MSCI ヨーロッパ・インデックス(円建て換算)の騰落率は、MSCI ヨーロッパ・インデックス(ユーロ建て)を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算して算出しております。
(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>

1月度の騰落率は、日経平均株価の5.9%、東証株価指数(TOPIX)の4.6%に対し、スパークス・集中投資・日本株ファンドは1.4%でした。12月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位5業種)、上位10銘柄は下記の通りです。また、当ファンドのマザーファンド組入比率は100.0%、マザーファンドの組入銘柄数は32銘柄です。

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式	96.7%
現金・その他	3.3%

業種別構成比率(上位5業種/東証33分類)

	東証33業種	比率(%)
1	化学	11.67%
2	ガラス・土石製品	10.83%
3	機械	10.21%
4	サービス業	9.89%
5	情報・通信業	7.55%

組入上位10銘柄 ※銘柄コード順

銘柄名	業種
ライフドリンク カンパニー	食料品
上村工業	化学
メック	化学
横浜ゴム	ゴム製品
MARUWA	ガラス・土石製品
マックス	機械
山洋電気	電気機器
SBIホールディングス	証券、商品先物取引業
イー・ギャランティ	その他金融業
トーセイ	不動産業

(当ファンドは、マザーファンド【スパークス集中投資戦略マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

1月 運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>

1月度の騰落率は、日経平均株価の5.9%、東証株価指数(TOPIX)の4.6%に対し、スパークス・長期厳選・日本株ファンドは1.5%でした。12月末時点の当ファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位5業種)、上位10銘柄は下記の通りです。また、当ファンドの組入銘柄数は23銘柄です。

資産構成比率

国内株式	95.2%
現金・その他	4.8%

業種別構成比率(上位5業種/東証33分類)

	東証33業種	比率(%)
1	電気機器	25.77%
2	保険業	12.90%
3	小売業	11.47%
4	その他金融業	10.31%
5	情報・通信業	7.96%

組入上位10銘柄 ※銘柄コード順

銘柄名	業種
セブン&アイ・ホールディングス	小売業
リクルートホールディングス	サービス業
日立製作所	電気機器
ソニーグループ	電気機器
東京エレクトロン	電気機器
三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業
オリックス	その他金融業
SOMPOホールディングス	保険業
東京海上ホールディングス	保険業
ソフトバンクグループ	情報・通信業

コムジエスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)

1月度の騰落率は、日経平均株価の5.9%、東証株価指数(TOPIX)の4.6%に対しコムジエスト日本株式ファンドは3.1%でした。1月末時点のマザーファンドにおける資産構成比率及び組入上位10銘柄と組入比率は下記の通りです。また、当ファンドのマザーファンド組入比率は99.9%、マザーファンドの組入銘柄数は41銘柄です。

マザーファンドの状況

資産構成比率

国内株式等	96.9%
短期金融資産など	3.1%

組入上位10銘柄と組入比率(マザーファンド組入状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	三菱重工業	資本財・サービス	日本	5.4%
2	日立製作所	資本財・サービス	日本	4.2%
3	ダイフク	資本財・サービス	日本	4.0%
4	オリックス	金融	日本	3.7%
5	第一生命ホールディングス	金融	日本	3.6%
6	HOYA	ヘルスケア	日本	3.6%
7	レーザーテック	情報技術	日本	3.5%
8	デクセリアルズ	情報技術	日本	3.4%
9	ファーストリテイリング	一般消費財・サービス	日本	3.2%
10	ソニーグループ	一般消費財・サービス	日本	3.0%

(当ファンドは、マザーファンド【コムジエスト日本株式マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

1月 運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

FSSA アジア・パシフィック株式ファンド(クラスⅢ)

1月度の騰落率(ドル建て)はMSCI アジア太平洋(日本を除く)インデックスの8.0%に対し、FSSA アジア・パシフィック株式ファンドは5.2%でした。12月末時点の組入上位10銘柄、および国別・業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は52銘柄です。

資産構成比率

外国株式等	99.4%
現金・その他	0.6%

組入上位10銘柄

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	Taiwan Semiconductor (TSMC)	情報技術	台湾	9.9%
2	Tencent Holdings Ltd	コミュニケーション・サービス	中国	9.3%
3	Samusung Electronics Co Ltd Pfd NV	情報技術	韓国	5.7%
4	AIA Group Limited	金融	香港	4.5%
5	ICICI Bank Limited	金融	インド	4.3%
6	HDFC Bank	金融	インド	4.3%
7	Netease Inc	コミュニケーション・サービス	中国	3.6%
8	MediaTek Inc	情報技術	台湾	3.3%
9	Midea Group Co. Ltd. Class H	一般消費財・サービス	中国	3.0%
10	PT Bank Central Asia Tbk	金融	インドネシア	2.9%

国別投資比率

	国名	比率(%)
1	中国	31.8%
2	インド	17.3%
3	台湾	17.2%
4	韓国	9.4%
5	香港	8.1%
6	インドネシア	5.4%
7	シンガポール	3.1%
8	日本	2.0%
9	タイ	1.4%
10	その他	3.7%

業種別投資比率

	業種	比率(%)
1	情報技術	27.1%
2	金融	25.6%
3	一般消費財・サービス	16.9%
4	コミュニケーション・サービス	12.9%
5	資本財・サービス	10.3%
6	ヘルスケア	4.0%
7	生活必需品	2.6%
8	エネルギー	0.0%
9	素材	0.0%
10	不動産	0.0%
11	公益事業	0.0%

コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)

1月度の騰落率はMSCI エマージング・マーケット・インデックス(円建て換算)*の8.9%に対し、コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90は6.8%でした。1月末時点の当ファンドのマザーファンドにおける資産構成比率、業種別構成比率(上位5業種)、上位10銘柄は下記の通りです。また、当ファンドのマザーファンド組入比率は99.9%、マザーファンドの組入銘柄数は35銘柄です。

マザーファンドの状況

資産構成比率

外国株式等	97.0%
短期金融資産など	3.0%

組入上位10銘柄と組入比率(マザーファンドの組入状況)

	銘柄名	業種	国	比率
1	台湾セミコンダクター(TSMC)	情報技術	台湾	8.9%
2	デルタ電子	情報技術	台湾	8.9%
3	SKハイニックス	情報技術	韓国	8.1%
4	テンセント・ホールディングス(騰訊控股)	コミュニケーション・サービス	中国	7.1%
5	メルカドリブレ	一般消費財・サービス	アルゼンチン	5.4%
6	ディスカバリー	金融	南アフリカ	3.8%
7	エースビード・テクノロジー	情報技術	台湾	3.6%
8	キャピテックバンク	金融	南アフリカ	3.6%
9	シュリラム・ファイナンス	金融	インド	3.3%
10	B3	金融	ブラジル	3.2%

*MSCI エマージング・マーケット・インデックス(円建て)の騰落率は、MSCI エマージング・マーケット・インデックス(ドル建て)を投信協会発表の評価用為替レートを利用して円に換算しております。(当ファンドは、マザーファンド【ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド】を通じて投資を行うファミリーファンド方式で運用しています。)

1月 運用レポート

投資先アクティブ運用ファンドの状況

各比率は、特に指定がない場合、純資産総額に対する比率を表します。また、小数点第2位を四捨五入している為、合計が100%にならない場合があります。

フォントベル・ファンドーmtx エマージング・マーケット・リーダーズ(Gクラス)

1月度の騰落率(ドル建て)はMSCI エマージング・マーケット・インデックスの8.8%に対し、mtx エマージング・マーケット・リーダーズは10.1%でした。12月末時点の組入上位10銘柄、および国別・業種別投資比率は下記の通りです。また、組入銘柄数は52銘柄です。

資産構成比率

外国株式等	96.8%
現金・その他	3.2%

組入上位10銘柄(上位10 銘柄の合計:41.8%)

	銘柄名	業種	国	組入比率
1	TSMC	情報技術	台湾	9.7%
2	Samsung Electronics Co Ltd	情報技術	韓国	6.8%
3	Tencent Holdings Ltd	コミュニケーション・サービス	中国	5.7%
4	Alibaba Group Holding Ltd	一般消費財・サービス	中国	3.9%
5	Hdfc Bank Limited	金融	インド	3.0%
6	Gold Fields Ltd	素材	南アフリカ	2.8%
7	Grupo Mexico Sab De Cv-Ser B	素材	メキシコ	2.7%
8	Ping An Insurance Group Co-H	金融	中国	2.5%
9	Aia Group Ltd	金融	香港	2.5%
10	Itau Unibanco Holding S-Pref	金融	ブラジル	2.2%

国別投資比率

	国名	比率(%)
1	中国	26.9%
2	台湾	18.2%
3	インド	11.5%
4	韓国	10.8%
5	ブラジル	9.0%
6	南アフリカ	4.7%
7	メキシコ	3.8%
8	香港	3.6%
9	その他	8.2%

業種別投資比率

	業種	比率(%)
1	情報技術	25.0%
2	金融	19.4%
3	一般消費財・サービス	17.2%
4	素材	10.1%
5	コミュニケーション・サービス	7.2%
6	資本財・サービス	7.2%
7	不動産	4.1%
8	公益事業	3.0%
9	エネルギー	2.6%
10	ヘルスケア	0.9%
11	生活必需品	0.0%

1月 運用レポート

ファンドの目的

主として、投資信託証券(投資対象ファンド)を中心に投資を行い、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

ファンドの特色

① 株式に投資

投資対象ファンドを通じて主として、長期的に高いリターンが期待できる株式に投資を行います。

② 国際分散投資

複数のファンドへの投資を通じて、世界各国の株式に実質的に分散投資します。投資対象ファンドへの資産配分比率は、各地域の株式市場の規模などを勘案して長期的な視点で決定します。

③ アクティブファンドに投資

主として、個別の銘柄選択に特化して長期投資を行うアクティブファンドに投資を行います。
投資先ファンドの選定条件 ・企業分析をしっかりと行っていること ・長期的な視点で運用されていること ・費用が適正なこと

④ 原則として、為替ヘッジは行いません

※資金動向、市場動向に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記のような運用ができない場合があります。

1月 運用レポート

投資対象ファンドについて

- ① バンガード 米国オポチュニティファンド
ファンドの目的:平均を上回る潜在的な収益成長力がありながら、その企業価値がまだ市場価格に反映されていない銘柄へ投資することで、ファンド資産の長期的成長を目指すファンドです。
運用方針／投資対象:ファンドは主に米国株式に投資し、アクティブ運用を行います。長期的な視点で調査を行い、企業のファンダメンタルズ・バリュウ(本来価値)に対して市場価格が魅力的な銘柄を選出します。時価総額に関する制約はありませんが、主に中小型株に投資します。
- ② アライアンス・バーンスタインSICAV-コンセントレイテッドUSエクイティ・ポートフォリオ
(*本レポートでは「米国株式集中投資ファンド」と記載する場合があります)
ファンドの目的(基本方針):投資元本の長期的成長を追求します。
主な投資対象・制限:当ファンドは、運用会社が非常に質が高く成長が期待できると判断する厳選された米国企業の株式およびワラント等その他の譲渡可能有価証券から構成される、アクティブ運用型の集中ポートフォリオに投資を行います。投資先となる企業は、その成長力、業務特性、収益成長、財務状況、および経験豊富な経営陣の評価に基づいて選定されます。
- ③ BBH・ルクセンブルグ・ファンズ-BBH・コア・セレクト
ファンドの目的(基本方針):投資元本の長期的成長および長期にわたる魅力的なリターンの創出を目的とします。
主な投資対象・制限:当ファンドの投資対象は、主に米国株式市場に上場された中・大型株式が中心となっています。BBHが定めた6つの厳格な投資基準を満たす企業の株式をベースにユニバースを構成し、その中から割安と判断される約25～30銘柄のみを選択して集中投資を行います。
- ④ フォントベル・ファンドーUSエクイティークオリティ・グロース
ファンドの目的(基本方針):当ファンドは、クオリティの高い米国のグロース株式に実質的に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主な投資対象・制限:主として米国企業の株式(預託証券を含む)の中で、持続的な利益成長が期待される銘柄に投資を行います。銘柄選定に際しては、景気サイクルの影響を受けにくい、非シクリカルなセクターを中心に、一株当たり利益(EPS)の成長性が高くまた予測可能性・安定性があり、技術・製品・サービス等で競争優位性(moat)の高い銘柄に投資をします。
- ⑤ FSSAアジア・パシフィック株式ファンド
ファンドの目的(基本方針):十分に分散されたポートフォリオを構築し、クオリティの高いと判断する銘柄への選別投資を通じて、長期的な受託資産の保全と成長を目指します。
主な投資対象・制限:当ファンドの投資対象は、主にアジア太平洋地域で設立された、および、当該地域で主たる事業を営む上場企業で、十分な市場流動性を有する大型・中型の銘柄とします。適切な制限を設けることでポートフォリオにおける十分な分散を考慮しますが、参考ベンチマークを意識することなく運用チームが高いクオリティを有すると判断する確信度の高い企業のみを組み入れます。
- ⑥ フォントベル・ファンドーmtx エマージング・マーケット・リーダーズ
ファンドの目的(基本方針):当ファンドは、主として新興国の株式に実質的に投資を行い、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
主な投資対象・制限:主として新興国の企業の株式(預託証券を含む)の中で、持続的な成長が期待される銘柄に投資を行います。銘柄選定に際しては、投下資本利益率、業界内での競争優位性、株価の上昇余地、ESG基準の4つの軸で評価を行います。

1月 運用レポート

- ⑦ スチュワート・インベスターズ・グローバル・エマージング・マーケット・オールキャップ・ファンド
ファンドの目的(基本方針): 持続可能な社会の発展に貢献し、その恩恵を受ける絶好のポジションにあるクオリティの高い企業の株式にボトムアップ投資することで、長期的な受託資産の保全と成長をめざします。
主な投資対象・制限: 当ファンドの投資対象は、新興国市場(エマージング・アジア、ラテン・アメリカ、エマージング・ヨーロッパ、中東・アフリカ)に設立・上場されている企業、もしくは、過半の事業を当該地域で営む企業に投資します。適切な制限を設けることでポートフォリオにおける十分な分散を考慮しますが、参考ベンチマークを意識することなく、優れた企業経営陣・文化、強力な事業基盤、強固な財務を備えた高いクオリティを有すると判断する確信度の高い企業のみを組み入れます。
- ⑧ コムジェスト・ヨーロッパ・ファンド80(適格機関投資家限定)
ファンドの目的(基本方針): 当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。
主な投資対象・制限: 「ニッポンコムジェスト・ヨーロッパ マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ⑨ コムジェスト・エマージングマーケット・ファンド90(適格機関投資家限定)
ファンドの目的(基本方針): 当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。
主な投資対象・制限: 「ニッポンコムジェスト・エマージングマーケット マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ⑩ スパークス・集中投資・日本株ファンドS<適格機関投資家限定>
ファンドの目的(基本方針): 当ファンドは、スパークス集中投資戦略マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
主な投資対象・制限: 主としてマザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に実質的に投資を行います。なお、株式等に直接投資する場合があります。
1. 株式への実質投資割合には、制限を設けません。2. 外貨建資産への投資は行いません。
- ⑪ スパークス・長期厳選・日本株ファンド<適格機関投資家限定>
ファンドの目的(基本方針): 当ファンドは、信託財産の中長期的な成長を目標に積極的な運用を行います。
主な投資対象・制限: わが国の株式を主要投資対象とします。1. 株式への投資割合には制限を設けません。2. 外貨建資産への投資は行いません。
- ⑫ コムジェスト日本株式ファンド(適格機関投資家限定)
ファンドの目的(基本方針): 当ファンドは、信託財産の長期的な成長を図ることを目的として、積極的な運用を行うものです。
主な投資対象・制限: 「コムジェスト日本株式マザーファンド」の受益証券を主要投資対象とします。株式への実質投資割合には制限を設けません。

1月 運用レポート

投資信託ご購入時の注意

- 投資信託は預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構、貯金保険機構、および保険契約者保護機構の保護対象ではありません。加えて証券会社を通じて購入していない場合には、投資者保護基金の対象となりません。
- 投資元本の保証はありません。投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合があります。
- 運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。
- 投資信託は銘柄ごとに設定された信託報酬等の費用がかかります。
- 各投資信託のリスク、費用については投資信託説明書(交付目論見書)に詳しく記載されております。
- お取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

当ファンドに係るリスクについて

◆基準価額の変動要因

当社の運用、販売する上記ファンド(以下、当ファンド)は、ファンド・オブ・ファンズであり、主として投資信託証券に投資を行います。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により投資元本を割り込むことがあります。運用による損益は、すべてお客さまに帰属します。

当ファンドへの投資に当たっては、主に以下のリスクを伴います。

価 格 変 動 リ ス ク	当ファンドは、株式や公社債を実質的な主要投資対象としております。一般に、株式の価格は、個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は、市場金利の変動等を受けて変動するため、当ファンドはその影響を受けます。
為 替 変 動 リ ス ク	当ファンドは、実質的に外貨建資産に投資し、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を受けます。
カ ン ト リ ー リ ス ク	当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、海外の金融・証券市場に投資を行うため、当該国・地域の政治・経済および社会情勢等の変化により市場に大きな混乱が生じた場合、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
信 用 リ ス ク	当ファンドは、主要投資対象とする有価証券等またはその取引に係る信用リスクを伴います。信用リスクとは、有価証券等の発行者や取引先の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となること等をいいます。
流 動 性 リ ス ク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない、または取引が不可能となるリスクのことを流動性リスクといい、当ファンドはそのリスクを伴います。

※なお、上記に記載するリスクは、当ファンドに係る全てのリスクを完全には網羅しておりませんので、ご留意下さい。

1月 運用レポート

お申込みメモ

購 入 単 位	販売会社が定める単位とします。
購 入 価 額	購入申し込み受付日の翌々営業日の基準価額
換 金 単 位	1口単位 ※販売会社より1円単位でのお申込みとなる場合があります。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
換 金 価 額	換金申込受付日の翌々営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換 金 代 金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目から販売会社において支払います。
申 込 締 切 時 間	原則として、午後3時30分までに受付けた申込み(当該申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したもの)を当日の申込みとします。
購 入 ・ 換 金 申 込 日	原則毎営業日に申込みを受付けますが、当ファンドが関連する海外の証券取引所および銀行の休業日は申込みの受付は行いません。詳細は目論見書にてご確認ください。
換 金 制 限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求については制限を設ける場合があります。 詳細は販売会社までお問い合わせください。
信 託 期 間	無期限(設定日:2007年3月15日)
繰 上 償 還	以下の場合には、法令および信託約款に定める手続きにしたがい、受託会社と合意のうえ、ファンドを償還することができます。 ・受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合。 ・信託期間中において、ファンドを償還させることが受益者のために有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したとき。 このほか、監督官庁よりファンドの償還の命令を受けたとき、委託会社の登録の取消・解散・業務廃止のときは、原則としてファンドを償還させます。
決 算 日	毎年12月10日(休業日の場合は翌営業日)
収 益 分 配	毎決算時(毎年12月10日の年1回。休業日の場合はその翌営業日。)に収益分配方針に基づき分配を行います。 ・委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ・当ファンドは、分配金再投資専用とします。収益分配金は、所得税、復興特別所得税および地方税を控除した後、再投資されます。
課 税 関 係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。益金不算入制度、配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。当ファンドはNISAの成長投資枠(特定非課税管理勘定)およびつみたて投資枠(特定累積投資勘定)の対象です。

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。税法等が改正された場合には、上記内容が変更になる場合があります。

1月 運用レポート

当ファンドに係る費用について

◆投資者が直接的に負担する費用

○購入時手数料:ありません。

○信託財産留保額:換金申込受付日の翌々営業日の基準価額に0.1%の率を乗じた額が控除されます。

◆投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○運用管理費用:ファンドの日々の純資産総額に年0.572%(税抜 年0.52%)の率を乗じて得た額とします。その他投資対象である投資信託証券において信託報酬がかかります。当該信託報酬も間接的にお客さまにご負担いただく費用となりますので、実質的な信託報酬は、年1.34%±0.2%程度(税込)となります。※ファンドが投資対象とする投資信託証券における信託報酬を加味した実質的な負担額の概算値です。各投資信託証券への投資比率、各投資信託証券の運用管理費用の料率の変更等により変動します。

○その他費用:信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用(有価証券の売買の際に発生する手数料や、有価証券の保管に要する費用等を含む)、監査報酬(消費税含む)、立替金の利息等が信託財産の中から差し引かれます。なお、当該その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に計算方法、上限額等を示すことができません。

ダウ・ジョーンズ工業株価平均、S&P500、S&P/ASX200指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックス(S&P DJI)の商品です。これらの指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、S&P DJIに帰属します。

S&P DJIは当指数等の情報に関し、その正確性・妥当性・完全性あるいは入手可能性を保証しません。また、S&P DJIは当指数等の情報の誤り、欠落についてその理由のいかんにかかわらず責任を負いません。また当指数等の使用による結果に対しても責任を負うものではありません。S&P DJIは当指数等の商品性あるいはその使用または特定の目的に対する適合性を含みますが、それに限定されるわけではなく、一切の明示的あるいは黙示的な保証を否認します。S&P DJIはファンドの受益者や他の人物等による当指数等の使用に関連したいかなる間接的、直接的な、特別なあるいは派生的な損害、費用、訴訟費用あるいは損失(収入の損失、利益の損失、機会費用を含む)について一切の責任を負いません。

MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

本文中のデータは、Bloombergから取得しています。

商号:セゾン投信株式会社(設定・運用・販売を行います)

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第349号

加入協会:一般社団法人 投資信託協会

お客さま窓口:03-3988-8668

営業時間 9:00~17:00(土日祝日、年末年始を除く)

<https://www.saison-am.co.jp/>